



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 パナホーム株式会社
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松下 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

TEL 06-6834-5111

平成29年5月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	359,607	1.9	11,848	△25.3	11,632	△26.7	7,559	△24.8
28年3月期	352,971	8.4	15,851	24.2	15,866	22.0	10,053	25.7

（注）包括利益 29年3月期 8,615百万円（8.3%） 28年3月期 7,955百万円（△13.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.02	—	5.0	4.1	3.3
28年3月期	59.86	—	7.1	6.1	4.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △226百万円 28年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	287,780	164,287	53.4	915.49
28年3月期	277,327	159,286	53.5	884.26

（参考）自己資本 29年3月期 153,720百万円 28年3月期 148,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△16,679	15,622	△1,326	61,552
28年3月期	8,531	△21,883	15,069	63,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,359	33.4	2.4
29年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00	3,527	46.7	2.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年4月21日付プレスリリース「支配株主であるパナソニック株式会社との株式交換契約の合意解約並びに同社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見及び応募推奨に関するお知らせ」においてお知らせした、パナソニック株式会社による当社の株式に対する公開買付け後、パナソニック株式会社による当社の完全子会社化が平成29年10月末日までに完了することが確定した場合には、平成30年3月期の中間配当を行わないことといたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	2.9	13,000	9.7	13,000	11.8	8,200	8.5	48.84

（注）当社は、平成30年3月期より社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、連結業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社（新規）－社（除外）－社

持分法適用関連会社数 11社（新規）－社（除外）－社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	168,563,533株	28年3月期	168,563,533株
29年3月期	653,015株	28年3月期	636,945株
29年3月期	167,918,411株	28年3月期	167,937,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）詳細は、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年4月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産実績	18
(2) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に力強さはないものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱に向けた動きなど欧州の政治情勢やアジアの新興国における経済成長の鈍化、米国経済情勢の不確実性を背景として、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

住宅業界では、国の住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローン金利が低下し、住宅取得への関心が高まったものの、消費税増税の延期や金利先高感が弱かったことから、商談の長期化が見られました。賃貸住宅では、足下の減速感はあるものの、都市部を中心に堅調な需要となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。また、特長ある会社、信頼される会社、社員が誇れる会社を経営の根幹とする考えのもと、「経営体質強化」、「事業加速化」、「会社変革」をテーマに特化した改革プロジェクトをスタートし、経営基盤の再構築に取り組みました。

経営成績につきましては、売上高は、3,596億7百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、費用の合理化を図る一方、先行投資を進めた結果、営業利益は118億4千8百万円（同25.3%減）、経常利益は116億3千2百万円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億5千9百万円（同24.8%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

戸建住宅では、室内空気質に関する国際的な認証である住宅向けグリーンガード認証を取得した『CASART(カサート)』により、国が2020年までに標準的な新築住宅として実現を目指すZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を推進しました。また、都市・都市近郊に多い50歳代を中心にした建替層の感性に応えるCASART『こだわりの邸宅』や、居心地の良さをテーマにインテリア性を高めた空間提案と、家事効率化や子育てを支援する機能性を備えた共働き・子育て家族向けの住まいCASART『Share Days(シェアデイズ)』をシリーズ展開しています。一方、東京においては、設計自由度が高いオープン工法（木造）によるプレミアムオーダーハウス『artim(アーティム)』を8月に発売。『コンセプトハウス駒沢』（東京都世田谷区）や、同商品のライフスタイルを提案する拠点『サロン青山』（東京都港区）を開設するなど、ターゲットを明確に定めたくらし提案力強化に努めました。

多層階住宅では、女性視点のくらし提案と、耐震性に優れ大空間も実現できる3階建『Vieuno3s(ビューノスリーエス)』でシェア拡大を図るとともに、工業化住宅の強みである「高品質・短工期・安定価格」をベースに新架構体のラインアップにより、容積率の高い敷地にも対応可能な『Vieuno9(ビューノナイン)』を投入したことで、9階建まで対応可能となり、店舗への対応も強化されました。

賃貸住宅では、女性の視点や感性に応える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を取り入れ、高級感あふれるエントランスや屋内共用廊下・高遮音床・制震構造等でワンランク上のくらしを求める入居者のニーズに応える新商品『Le-stagemaison FICASA3(レステージメゾンフィカーサスリー)』を発売するなど、商品力強化により、3階建住宅のシェアアップを図りました。高齢者住宅では、パナホームが建設しパナソニックが運営する一気通貫スキームを、土地オーナー様や医療・介護事業者様に対し提案しました。加えて、セミナーやイベントの開催による接点強化に努めるとともに、新規提携による医療法人ルートの立上げを行いました。

・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）をフラッグシップに、住む方の快適性・安全安心・長期にわたる資産価値の継続・環境に配慮し、地域特性を考えた街づくりを推進しました。そのなかで、木造住宅の街づくりブランド「パークナードテラス」の展開や、東北復興街づくりとして、災害復興公営住宅の建設に取り

組みました。また、分譲友の会の運営や各地での分譲フェア実施によるお客様接点強化を図りました。

マンションでは、『パークナード ライカムシティ』（沖縄県中頭郡）や『パークナード平和大通り』（広島県広島市）が竣工、新規物件では『パークナード阿倍野天王寺町南 リアン』（大阪府大阪市）や『パークナード道後石手』（愛媛県松山市）の販売を開始するなど、「パークナード」ブランドを推進しました。あわせて、新規事業として、当社が不動産を所有し一定期間賃貸運営する「保有事業」や、戸建分譲・マンションの用地仕入を積極的に行いました。

・ストック事業

リフォームでは、パナソニックグループにおけるリフォーム事業のブランドを「Panasonic リフォーム」に統一し、パナソニックとの連携のもと、全国でリフォーム相談会・実例現場見学会を開催し、上質な住空間を提案するリフォームを推進しました。加えて、お客様が気軽に相談していただき、求める住空間イメージを具体化できる設えを整えた直営店を首都圏に6店舗新規オープンし、顧客接点強化を図りました。また、「住宅ストック循環支援事業補助金」等、国の住宅施策を受けた提案による受注獲得にも努めました。

不動産流通では、賃貸管理において、新築物件とともに既存物件の取り込みにより、管理戸数の増加を図るなど、高い入居率の維持に努めました。また、リフォーム部門・カスタマー部門との連携のもと、優良な既存住宅で長く住み継ぐことができる「スムストック」や買取再販を推進しました。

・海外事業

台湾では、マンション建設請負物件の受注を獲得するとともに、ショールームを活用し請負物件のインフィル提案により拡販を図りました。マレーシアでは、HILLPARKプロジェクトやAMANプロジェクトにて、短工期・優れた防水性のW-PC構法（壁式プレキャストコンクリート）による住宅の建設を進めました。また、インドネシアにおいては、現地ディベロッパーと住宅事業展開を目的にしたSPC事業開始について合意し、今後新規事業として本格的に着手してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産総額は、2,877億8千万円であり前連結会計年度末比104億5千3百万円増加しました。その主な要因は、関係会社預け金が230億円減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が51億2千5百万円、未成工事支出金が13億6千5百万円、販売用不動産が257億2千1百万円および退職給付に係る資産が14億3千6百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債総額は、1,234億9千3百万円であり前連結会計年度末比54億5千2百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が12億7千9百万円減少した一方で、支払手形・工事未払金等が39億6千5百万円、短期借入金が7億5千万円、1年内返済予定の長期借入金金が12億5千6百万円、長期借入金金が3億6千9百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、1,642億8千7百万円であり前連結会計年度末比50億1百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を75億5千9百万円計上した一方で、配当金の支払が35億2千7百万円あったことによるものです。自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億1千5百万円減少し、615億5千2百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、166億7千9百万円の減少（前連結会計年度に比べて252億1千万円の減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益（114億8千万円）および減価償却費（46億5千5百万円）などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増

加（269億4千3百万円）および法人税等の支払額（55億7千6百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、156億2千2百万円の増加（前連結会計年度に比べて375億5百万円の増加）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻による収入（1,100億円）などの資金の増加があった一方で、関係会社預け金の預入による支出（900億円）および有形固定資産の取得による支出（35億5千9百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億2千6百万円の減少（前連結会計年度に比べて163億9千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、長期借入れによる収入（15億5百万円）および短期借入金の純額の増加（8億1千1百万円）などの資金の増加があった一方で、配当金の支払額（35億2千7百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなか、住宅業界を取り巻く経営環境は、国の住宅支援策もあり、底堅い需要が期待されます。一方、国内住宅市場では、人口動態から新設住宅着工戸数の漸減が想定されており、市場での競争が激化するなかで、街づくり事業やリフォーム事業、海外事業へのビジネスモデルの変革が求められています。

このような環境のなか、当社は経営基盤の再構築を進めつつ、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、事業拡大に向け成長投資の選択と集中で利益を伴った成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,700億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は130億円（同9.7%増）、経常利益は130億円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億円（同8.5%増）としております。なお、本業績見通しは、完全子会社化の実行を前提としたものではありません。

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様様の利益を最も重要な政策のひとつとして考えて経営にあたってきました。この基本的な考えのもと、配当につきましては、利益を伴った成長を実現していく過程で、株主からの投下資本に対するリターンの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指すこととしております。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当として11円を実施し、期末配当10円と合計で1株当たり21円の年間配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当社の平成29年4月21日付プレスリリース「支配株主であるパナソニック株式会社との株式交換契約の合意解約並びに同社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見及び応募推奨に関するお知らせ」においてお知らせした、パナソニック株式会社による当社の株式に対する公開買付け後、パナソニック株式会社による当社の完全子会社化が平成29年10月末日までに完了することが確定した場合には、平成30年3月期の間配当を行わないことといたします。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際的な会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における I F R S（国際財務報告基準）の適用に備え、当該基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、I F R Sの適用時期は未定であり、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,838	23,507
受取手形・完成工事未収入金等	6,765	11,890
未成工事支出金	6,474	7,839
販売用不動産	68,912	94,633
商品及び製品	1,079	868
仕掛品	62	46
原材料及び貯蔵品	195	280
関係会社預け金	103,000	80,000
繰延税金資産	2,523	2,396
その他	3,310	3,635
貸倒引当金	△22	△52
流動資産合計	215,139	225,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,628	14,642
機械装置及び運搬具（純額）	2,871	3,049
土地	20,594	20,516
リース資産（純額）	52	41
建設仮勘定	283	549
その他（純額）	430	412
有形固定資産合計	38,861	39,211
無形固定資産	3,704	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	7,138	7,053
長期貸付金	1,779	1,493
退職給付に係る資産	4,300	5,736
繰延税金資産	2,591	2,035
その他	4,146	4,184
貸倒引当金	△335	△308
投資その他の資産合計	19,621	20,194
固定資産合計	62,188	62,733
資産合計	277,327	287,780

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,546	51,511
短期借入金	480	1,230
1年内返済予定の長期借入金	—	1,256
リース債務	30	19
未払法人税等	3,410	2,131
未成工事受入金	24,949	24,820
賞与引当金	3,467	3,400
完成工事補償引当金	1,258	1,369
売上割戻引当金	4	6
工事損失引当金	24	18
その他	17,729	18,053
流動負債合計	98,901	103,818
固定負債		
長期借入金	—	369
リース債務	26	26
繰延税金負債	—	9
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,481
株式給付引当金	—	14
退職給付に係る負債	8,271	8,054
資産除去債務	707	708
その他	8,653	9,009
固定負債合計	19,140	19,675
負債合計	118,041	123,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	41,071	41,109
利益剰余金	91,199	95,190
自己株式	△357	△412
株主資本合計	160,289	164,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	287
土地再評価差額金	△6,129	△6,088
為替換算調整勘定	△80	△1
退職給付に係る調整累計額	△5,821	△4,741
その他の包括利益累計額合計	△11,799	△10,543
非支配株主持分	10,796	10,567
純資産合計	159,286	164,287
負債純資産合計	277,327	287,780

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	352,971	359,607
売上原価	271,485	277,928
売上総利益	81,486	81,678
販売費及び一般管理費	65,634	69,829
営業利益	15,851	11,848
営業外収益		
受取利息	244	211
受取配当金	26	22
その他	326	247
営業外収益合計	597	481
営業外費用		
支払利息	69	83
持分法による投資損失	10	226
遅延損害金	92	137
その他	408	250
営業外費用合計	581	697
経常利益	15,866	11,632
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	71	—
負ののれん発生益	228	—
収用補償金	65	—
特別利益合計	367	0
特別損失		
固定資産除売却損	108	77
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	10	22
段階取得に係る差損	250	—
社名変更費用	39	52
特別損失合計	409	152
税金等調整前当期純利益	15,825	11,480
法人税、住民税及び事業税	5,215	3,939
法人税等調整額	424	177
法人税等合計	5,639	4,116
当期純利益	10,185	7,363
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	132	△195
親会社株主に帰属する当期純利益	10,053	7,559

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	10,185	7,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	41
土地再評価差額金	78	—
為替換算調整勘定	△130	71
退職給付に係る調整額	△2,008	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	14
その他の包括利益合計	△2,230	1,251
包括利益	7,955	8,615
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,822	8,774
非支配株主に係る包括利益	132	△159

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	31,985	84,578	△332	144,607
当期変動額					
剰余金の配当			△3,359		△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益			10,053		10,053
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		2		5	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
連結子会社の増資による持分の増減		9,071			9,071
株式給付信託による自己株式の取得					—
自己株式の株式給付信託への処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,085	6,621	△25	15,681
当期末残高	28,375	41,071	91,199	△357	160,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△6,280	50	△3,812	△9,641	199	135,165
当期変動額							
剰余金の配当							△3,359
親会社株主に帰属する当期純利益							10,053
土地再評価差額金の取崩							△72
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
連結子会社の増資による持分の増減							9,071
株式給付信託による自己株式の取得							—
自己株式の株式給付信託への処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	151	△130	△2,008	△2,157	10,596	8,438
当期変動額合計	△169	151	△130	△2,008	△2,157	10,596	24,120
当期末残高	231	△6,129	△80	△5,821	△11,799	10,796	159,286

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,375	41,071	91,199	△357	160,289
当期変動額					
剰余金の配当			△3,527		△3,527
親会社株主に帰属する当期純利益			7,559		7,559
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		5		2	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株式給付信託による自己株式の取得				△89	△89
自己株式の株式給付信託への処分		33		56	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		38	3,990	△54	3,974
当期末残高	28,375	41,109	95,190	△412	164,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	△6,129	△80	△5,821	△11,799	10,796	159,286
当期変動額							
剰余金の配当							△3,527
親会社株主に帰属する当期純利益							7,559
土地再評価差額金の取崩							△40
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株式給付信託による自己株式の取得							△89
自己株式の株式給付信託への処分							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	40	79	1,080	1,256	△228	1,027
当期変動額合計	55	40	79	1,080	1,256	△228	5,001
当期末残高	287	△6,088	△1	△4,741	△10,543	10,567	164,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,825	11,480
減価償却費	4,455	4,655
減損損失	10	22
段階取得に係る差損益(△は益)	250	—
負ののれん発生益	△228	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△908	△31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△45	110
受取利息及び受取配当金	△270	△233
支払利息	69	83
株式交付費	101	—
持分法による投資損益(△は益)	10	226
固定資産除売却損	108	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,682	△4,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,873	△26,943
仕入債務の増減額(△は減少)	1,970	4,094
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,314	△128
その他	3,980	280
小計	13,479	△11,294
利息及び配当金の受取額	303	273
利息の支払額	△69	△82
法人税等の支払額	△5,182	△5,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531	△16,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,950	△3,149
定期預金の払戻による収入	3,105	3,063
有形固定資産の取得による支出	△3,052	△3,559
有形固定資産の売却による収入	248	35
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,250	—
貸付けによる支出	△171	△143
貸付金の回収による収入	145	304
関係会社預け金の預入による支出	△100,000	△90,000
関係会社預け金の払戻による収入	80,000	110,000
その他	119	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,883	15,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26	811
長期借入れによる収入	—	1,505
長期借入金の返済による支出	△613	—
非支配株主からの払込みによる収入	19,168	—
自己株式の取得による支出	△27	△23
配当金の支払額	△3,359	△3,527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△22
その他	△5	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,069	△1,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,632	△2,415
現金及び現金同等物の期首残高	62,335	63,968
現金及び現金同等物の期末残高	63,968	61,552

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が抛出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等が退任した場合に、信託を通じて当社株式及びその換価処分金相当額の金銭が交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において89百万円、97千株であります。

（連結貸借対照表関係）

	（平成28年3月期末）	（平成29年3月期末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,730百万円	60,147百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	493百万円	493百万円
3. 設備投資の実施額	3,961百万円	4,553百万円
4. パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローンの保証債務	14,266百万円	15,645百万円
5. 自己株式	636,945株	653,015株
6. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社の株式	6,505百万円	6,360百万円

（連結損益計算書関係）

	（平成28年3月期）	（平成29年3月期）
1. 減価償却実施額	4,455百万円	4,655百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（22百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計年度においては、賃貸資産は時価の下落等により、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。また、事業用資産は、使用見込みがないため、正味売却価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	静岡県函南町	土地	土地 15
事業用資産	マレーシア・クアラ Lumpur	機械装置	機械装置 6
合計			22

賃貸資産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定、また事業用資産については市場価格まで減損しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△147百万円	59百万円
組替調整額	△54	—
税効果調整前	△201	59
税効果額	76	△18
その他有価証券評価差額金	△125	41
土地再評価差額金：		
税効果額	78	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△130	71
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,778	315
組替調整額	1,015	1,306
税効果調整前	△2,763	1,621
税効果額	754	△497
退職給付に係る調整額	△2,008	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△43	14
その他の包括利益合計	△2,230	1,251

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	611	32	6	636	注1. 2

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年5月31日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	636	123	107	653	注1. 2. 3

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託による取得97千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少107千株は、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託への売却97千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分10千株及び単元未満株式の買増請求0千株による減少であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式97千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	1,679	10.0	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年8月26日 取締役会	普通株式	1,848	11.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- （注）平成28年8月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	1,680	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年5月30日

- （注）平成29年4月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（平成28年 3 月 期末）	（平成29年 3 月 期末）
現金預金勘定	22,838百万円	23,507百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,869百万円	△1,954百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	43,000百万円	40,000百万円
現金及び現金同等物	63,968百万円	61,552百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成29年6月23日に提出予定の当社の「第60期有価証券報告書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	884円26銭	915円49銭
1株当たり当期純利益金額	59円86銭	45円02銭

（注） 1. 当社は当連結会計年度より、取締役等を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は97千株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	10,053	7,559
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	10,053	7,559
期中平均株式数（千株）	167,937	167,918

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

(1) 生産実績

(単位：百万円、%)

区分	平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		平成29年3月期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住宅事業	92, 291	104. 2%	91, 559	99. 2%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		平成29年3月期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	132,341	35.4%	125,572	34.8%	94.9%
	集合	70,873	18.9%	68,299	19.0%	96.4%
	住宅システム部材	14,269	3.8%	12,671	3.5%	88.8%
	新築請負計	217,484	58.1%	206,543	57.3%	95.0%
	分譲土地・建物	49,444	13.2%	45,119	12.5%	91.3%
	マンション	17,314	4.7%	13,293	3.7%	76.8%
	街づくり計	66,759	17.9%	58,413	16.2%	87.5%
	リフォーム	47,188	12.6%	47,262	13.1%	100.2%
	不動産流通	32,879	8.8%	37,326	10.3%	113.5%
	ストック計	80,067	21.4%	84,589	23.4%	105.6%
	海外	9,857	2.6%	11,236	3.1%	114.0%
	計	374,168	100.0%	360,782	100.0%	96.4%

	区分	平成28年3月期末 (28. 3. 31)		平成29年3月期末 (29. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	101,268	49.1%	95,730	46.2%	94.5%
	集合	65,764	31.9%	67,946	32.8%	103.3%
	住宅システム部材	7,988	3.9%	8,621	4.1%	107.9%
	新築請負計	175,022	84.9%	172,299	83.1%	98.4%
	分譲土地・建物	9,877	4.8%	7,328	3.5%	74.2%
	マンション	6,695	3.2%	7,500	3.6%	112.0%
	街づくり計	16,573	8.0%	14,828	7.1%	89.5%
	リフォーム	5,335	2.6%	6,382	3.1%	119.6%
	不動産流通	—	—	—	—	—
	ストック計	5,335	2.6%	6,382	3.1%	119.6%
	海外	9,258	4.5%	13,854	6.7%	149.6%
	計	206,189	100.0%	207,365	100.0%	100.6%

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

	区分	平成28年3月期 (27. 4. 1～28. 3. 31)		平成29年3月期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	130,495	37.0%	131,110	36.5%	100.5%
	集合	63,498	18.0%	66,117	18.4%	104.1%
	住宅システム部材	13,925	3.9%	12,037	3.3%	86.4%
	新築請負計	207,919	58.9%	209,266	58.2%	100.6%
	分譲土地・建物	47,371	13.4%	47,668	13.2%	100.6%
	マンション	11,959	3.4%	12,489	3.5%	104.4%
	街づくり計	59,330	16.8%	60,157	16.7%	101.4%
	リフォーム	47,445	13.5%	46,215	12.8%	97.4%
	不動産流通	32,879	9.3%	37,326	10.4%	113.5%
	ストック計	80,324	22.8%	83,542	23.2%	104.0%
	海外	5,396	1.5%	6,641	1.9%	123.1%
	計	352,971	100.0%	359,607	100.0%	101.9%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。